

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年11月13日
【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】 株式会社ユアテック
【英訳名】 YURTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】 取締役社長 大山正征
【本店の所在の場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
【電話番号】 (022)296-2111(代表)
【事務連絡者氏名】 連結決算課長 小泉茂晴
【最寄りの連絡場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
【電話番号】 (022)296-2111(代表)
【事務連絡者氏名】 連結決算課長 小泉茂晴
【縦覧に供する場所】 株式会社ユアテック

東京本部
(東京都台東区東上野二丁目18番10号(日本生命上野ビル))
青森支社
(青森市大字新町野字岡部63番1号)
岩手支社
(盛岡市みたけ四丁目10番53号)
秋田支社
(秋田市川尻町字大川反233番9)
山形支社
(山形市大野目三丁目5番7号)
福島支社
(福島市伏拝字沖35番1)
新潟支社
(新潟市中央区東万代町9番16号(シティビル沼垂))
北海道支社
(札幌市中央区北4条西16丁目1番地(第一ビル))
横浜支社
(横浜市西区北幸二丁目10番27号(東武立野ビル))
大阪支社
(大阪市中央区平野町二丁目2番8号(イシモトビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 青森支社及び秋田支社、北海道支社、横浜支社、大阪支社は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき支社ではないが、株主の便宜のため縦覧に供するものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	87,303	70,884	200,123
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	3,200	3,739	7,374
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,454	4,536	8,485
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	1,467	4,583	8,230
純資産額	(百万円)	87,747	72,505	77,649
総資産額	(百万円)	158,562	142,678	164,250
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額()	(円)	18.26	56.98	106.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.0	50.5	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,228	6,808	8,378
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,375	2,466	5,013
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	714	735	853
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	24,701	29,598	26,086

回次		第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金 額()	(円)	17.60	25.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第98期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第99期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第2 四半期におけるわが国経済は、国内需要が復興関連需要等を背景に底堅く推移している一方、海外経済の減速した状態が強まるもとの、輸出や生産が伸び悩みなど、景気回復の動きに足踏がみられる。

こうしたなか、東北地域における公共投資は、被災した沿岸部を中心に、港湾・道路や各種公共施設などの震災復旧工事が増加し、また、民間設備投資は大企業の被災施設や設備の復旧工事のほか、国や地方自治体の補助金支給等が後押しとなって、中小企業の事業再開に向けた動きなどもみられる。

しかしながら、被災地における復興需要の本格化に備え、多くの建設業者などが東北へ進出してきていることに伴い、受注・価格競争は激しさを増しており、加えて、当社最大の取引先である東北電力株式会社が、東日本大震災の影響等により収支・財務状況が悪化していることに伴い、東北電力向け事業における受注工事が減少し取引価格が低下したことなどから、当社を取巻く事業環境は極めて厳しい状況で推移してきた。

このような状況のもと、当社グループの当第2 四半期連結累計期間の業績は、売上高は70,884百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ16,419百万円（18.8%）の減収となった。損益については、営業損失は3,603百万円となり前第2 四半期連結累計期間に比べ6,576百万円の減益、経常損失は3,739百万円となり前第2 四半期連結累計期間に比べ6,940百万円の減益、四半期純損失は4,536百万円となり前第2 四半期連結累計期間に比べ5,990百万円の減益となった。

（設備工事業）

設備工事業においては、東日本大震災の復旧需要の増加などにより、公共工事、一般民間工事ともに増加傾向にあるが、受注・価格競争の激化が懸念されるなど、依然先行きは不透明な状況である。

このような経営環境のもと、当社は「生産性向上による強靱な経営体質の早期実現」を中期基本目標に掲げ、受注の確保と生産性の向上を目指した諸施策を展開しているところである。

この結果、当第2 四半期連結累計期間の業績は、受注工事高は83,690百万円（提出会社個別ベース）となり、売上高は69,474百万円（連結ベース）と前第2 四半期連結累計期間に比べ16,484百万円（19.2%）の減収、営業損失は3,742百万円（連結ベース）と前第2 四半期連結累計期間に比べ6,513百万円の減益となった。

(リース事業)

リース事業においては、車両・事務機器・工事用機械等のリースを中心に、売上高は788百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ8百万円(1.1%)の増収、営業利益は181百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ29百万円(19.3%)の増益となった。

(その他)

その他においては、警備業、ミネラルウォーターの製造業等を中心に、売上高は621百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ56百万円(10.0%)の増収、営業損失は60百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ116百万円の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,511百万円増加し、29,598百万円(前第2四半期連結会計期間末に比べ4,896百万円増加)となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、6,808百万円の資金が増加した(前第2四半期連結累計期間に比べ2,579百万円増加)。これは、売上債権の減少などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、2,466百万円の資金を使用した(前第2四半期連結累計期間に比べ91百万円増加)。これは、有価証券や有形固定資産の取得などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、735百万円の資金を使用した(前第2四半期連結累計期間に比べ21百万円増加)。これは、配当金の支払などによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、45百万円であった。

なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の基盤である東北地域においては、国の予算投入や復興需要による押し上げ効果もあり、緩やかな回復基調で推移しているが、先行きの復興需要の本格化に対し、受注・価格競争の激化が懸念される。

また、当社の親会社である東北電力株式会社は、早期収益基盤再構築に向け、グループ企業一体となったコスト低減・効率化施策に取り組むこととしており、今後、東北電力向け事業については非常に厳しくなると見込んでいる。

このような状況下において、当社は、予想を超えて変化を続ける厳しい経営環境に主体的に適応し、持続的な成長を遂げていくため、2020年に当社グループが目指すべき姿を示した「2020ビジョン『深化と挑戦』」を策定しており、今後、ライフラインのトータルサポーターとして、震災からの復興に全力で取り組みながら2020ビジョンの実現に向けた諸施策を展開していくものである。

加えて、社長を議長とする「経営改革推進会議」のもと、これまで取組んできた一般市場からの受注拡大等による受注の確保や、コストダウンの推進・生産性向上等の諸施策をさらに推し進めるとともに、東北電力株式会社と一体となった構造的コスト低減施策などの抜本的な対策や新たな視点での経営改革に関する諸施策に対しても全社を挙げて機動的に取組み、経営基盤のさらなる強化を図っていく。

なお、平成24年度中期経営計画においては、2020ビジョンにおけるアクションプランを推進するとともに、「生産性向上による強靱な経営体質の早期実現」を中期基本目標に掲げ、以下の重点施策を推進していく。

安全の確保と業務品質の向上

経営の基本・最優先事項として、重大災害撲滅に向けたコアテック安全文化の構築や業務処理適正化の推進など、お客さまからのさらなる信用・信頼の獲得に努める。

経営基盤の強化

長期的観点に基づく人材育成基本方針の策定と具体的施策の推進、採算性を考慮した戦略的事業所配置の推進、グループ企業の役割分担見直しを含めた体制強化などに取り組むことで、経営基盤の強化に努める。

受注の確保

長期的な建設投資の減少や熾烈な価格競争などの諸課題解決に向け、新エネルギー関連工事の受注や関東圏における体制強化など、市場動向を的確に捉えるとともに、組織営業力を強化することで挑戦できる場を拡大し、受注の確保に向けた取組みを全社一体となって展開していく。

コストダウンの推進

効率的・効果的な支出による諸経費の節減合理化を推進するとともに、東北電力株式会社と一体となったグループワイドでのコスト低減の推進など、原価低減への取組みを一層強化し、ローコスト体制の構築を目指していく。

生産性の向上

業務の効率化・簡素化の推進やグループ体型経営の推進、そして経営環境変化に対応した最適な要員配置の推進など、内部から利益を創出できる体制構築に向け、ゼロベース思考による施策を展開し、生産性の向上に努める。

震災復興に向けた対応

地域と共に歩む企業として、電力安定供給への対応や被災企業復旧及び被災地における新しい街づくりに当社の持てる力を最大限発揮し、地域復興・再建に貢献していく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、完成工事未収入金等の売掛債権の回収などにより、前連結会計年度末に比べ21,571百万円減少し142,678百万円となった。

負債合計は、工事未払金等の支払債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ16,428百万円減少し70,172百万円となった。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5,143百万円減少し72,505百万円となった。

当社グループの資金の状況については、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「ユアテックはお客様の心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します。」を企業理念に掲げ、電力安定供給への貢献という社会的使命を果たしつつ、総合設備エンジニアリング企業としてお客様に満足していただける商品を提供し、社会生活・文化の向上に寄与することにより「企業価値の向上」を実現していく方針である。

なお、中期経営計画における具体的施策は次のとおりである。

具体的施策

安全・施工品質のさらなる向上と業務処理適正化の推進

長期的観点に基づく人材育成の推進

業務全般にわたる抜本的な見直しによる効率化・簡素化の推進

市場動向を的確に捉えた営業活動の推進

効率的・効果的な諸経費の節減合理化

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	81,224,462	81,224,462	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,224,462	81,224,462		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		81,224		7,803		7,812

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北電力(株)	仙台市青葉区本町1丁目7番1号	37,915	46.67
ユアテック従業員持株会	仙台市宮城野区榴岡4丁目1番1号	7,216	8.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,965	3.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,841	2.26
(株)ユアテック(自己株口)	仙台市宮城野区榴岡4丁目1番1号	1,610	1.98
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,095	1.34
(株)七十七銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	仙台市青葉区中央3丁目3番20号(東京都中央区晴海1丁目8番12号)	942	1.15
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	864	1.06
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT(常任代理人 シティバンク銀行(株))	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	467	0.57
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号(東京都中央区晴海1丁目8番12号)	459	0.56
計		55,376	68.17

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ2,965千株、864千株である。
- 2 上記株主名の表記は、総株主通知に基づいて記載している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,610,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,743,000	78,743	
単元未満株式	普通株式 871,462		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	81,224,462		
総株主の議決権		78,743	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式772株及び証券保管振替機構名義の株式630株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ユアテック	仙台市宮城野区榴岡 四丁目1番1号	1,610,000		1,610,000	1.98
計		1,610,000		1,610,000	1.98

- (注) 当社所有の単元未満株式772株は、上記所有株式数に含めていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,944	18,520
受取手形・完成工事未収入金等	2 64,960	2 37,142
有価証券	7,200	14,799
未成工事支出金	3,820	6,793
その他	12,086	13,824
貸倒引当金	245	168
流動資産合計	109,766	90,912
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	18,579	18,186
土地	16,803	16,099
その他(純額)	6,989	6,714
有形固定資産合計	42,373	41,000
無形固定資産	1,206	1,114
投資その他の資産		
その他	11,297	10,020
貸倒引当金	393	369
投資その他の資産合計	10,903	9,651
固定資産合計	54,483	51,766
資産合計	164,250	142,678
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 43,475	2 26,634
短期借入金	2,575	2,505
工事損失引当金	1,885	1,551
その他	11,575	13,201
流動負債合計	59,511	43,892
固定負債		
長期借入金	4,580	4,480
退職給付引当金	19,899	19,474
その他	2,610	2,326
固定負債合計	27,090	26,280
負債合計	86,601	70,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,813	7,813
利益剰余金	64,934	59,749
自己株式	695	696
株主資本合計	79,856	74,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	16
土地再評価差額金	2,715	2,624
その他の包括利益累計額合計	2,694	2,640
少数株主持分	487	476
純資産合計	77,649	72,505
負債純資産合計	164,250	142,678

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	87,303	70,884
売上原価	76,987	67,280
売上総利益	10,316	3,603
販売費及び一般管理費	1 7,344	1 7,207
営業利益又は営業損失()	2,972	3,603
営業外収益		
受取利息	137	119
投資有価証券評価益	109	-
受取賃貸料	91	80
その他	123	136
営業外収益合計	462	337
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	151
為替差損	206	261
その他	27	60
営業外費用合計	234	473
経常利益又は経常損失()	3,200	3,739
特別利益	0	0
特別損失		
減損損失	207	740
災害損失引当金繰入額	95	-
その他	90	25
特別損失合計	393	766
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,806	4,504
法人税、住民税及び事業税	1,400	158
法人税等調整額	90	117
法人税等合計	1,309	41
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,497	4,546
少数株主利益又は少数株主損失()	43	9
四半期純利益又は四半期純損失()	1,454	4,536

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,497	4,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	37
その他の包括利益合計	29	37
四半期包括利益	1,467	4,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,424	4,574
少数株主に係る四半期包括利益	43	9

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,806	4,504
減価償却費	1,868	1,843
減損損失	207	740
有価証券売却損益(は益)	-	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	127	86
退職給付引当金の増減額(は減少)	148	424
工事損失引当金の増減額(は減少)	559	334
災害損失引当金の増減額(は減少)	238	41
受取利息及び受取配当金	150	134
支払利息	4	5
為替差損益(は益)	182	154
持分法による投資損益(は益)	19	42
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	4,167	27,818
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,346	2,972
仕入債務の増減額(は減少)	2,767	11,883
未成工事受入金の増減額(は減少)	379	438
その他	68	575
小計	4,727	10,086
利息及び配当金の受取額	144	126
利息の支払額	4	5
法人税等の支払額	638	3,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,228	6,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	700	1,190
定期預金の払戻による収入	700	937
預け金の預入による支出	3,000	3,300
預け金の払戻による収入	2,980	800
有価証券の取得による支出	2,994	1,600
有価証券の売却及び償還による収入	1,163	2,999
有形固定資産の取得による支出	1,216	1,173
有形固定資産の売却による収入	6	9
無形固定資産の取得による支出	266	109
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	1,000
持分法適用関連会社株式の取得による支出	-	150
長期貸付けによる支出	14	12
長期貸付金の回収による収入	2	6
長期預け金の預入による支出	100	-
長期預け金の払戻による収入	-	80
その他	63	762
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,375	2,466

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	4	5
長期借入れによる収入	1,100	1,200
長期借入金の返済による支出	1,403	1,370
自己株式の取得による支出	3	1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	397	558
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	714	735
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	93
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,055	3,511
現金及び現金同等物の期首残高	23,646	26,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 24,701	1 29,598

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(持分法適用の範囲の変更) 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した東北ソーラーパワー㈱を持分法適用の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、これにより損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

関連会社の風力発電所建設に伴う㈱日本政策投資銀行よりの借入金に対して保証している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
東北自然エネルギー開発㈱	301百万円	262百万円

風力発電事業を営む関連会社の電力需給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
東北自然エネルギー開発㈱		
連帯保証額	308百万円	300百万円
当社グループ負担額 (負担割合)	149百万円(48.5%)	145百万円(48.5%)

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	313百万円	187百万円
支払手形 (営業外支払手形を含む)	605百万円	1,719百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料手当	3,716百万円	3,713百万円
退職給付費用	351百万円	341百万円

2 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し
が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計
期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった傾向があ
る。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との
関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金預金勘定	18,068百万円	18,520百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	971百万円	1,459百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する有価証券	7,000百万円	10,999百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資(その他)	604百万円	537百万円
預入期間が3ヶ月以内の預け金		1,000百万円
現金及び現金同等物	24,701百万円	29,598百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	398	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	398	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	557	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(注)平成24年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額7円は、特別配当2円を含んでいる。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	398	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	85,959	779	86,739	564	87,303		87,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	2,112	2,193	2,390	4,584	4,584	
計	86,040	2,892	88,932	2,955	91,888	4,584	87,303
セグメント利益	2,771	152	2,923	56	2,979	6	2,972

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

設備工事業において、経営環境の悪化等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。なお、計上額は、当第2四半期連結累計期間において207百万円である。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,474	788	70,263	621	70,884		70,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	2,030	2,054	2,198	4,253	4,253	
計	69,498	2,819	72,317	2,820	75,138	4,253	70,884
セグメント利益又は損失()	3,742	181	3,560	60	3,621	17	3,603

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

設備工事業において、経営環境の悪化等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。なお、計上額は、当第2四半期連結累計期間において740百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	18.26円	56.98円

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	1,454	4,536
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	1,454	4,536
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,625	79,615

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- (1) 決議年月日 平成24年10月30日
- (2) 中間配当金総額 398百万円
- (3) 1株当たりの額 5.00円
- (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社コアテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有倉 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コアテック及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。